

貸借対照表

平成23年10月31日現在



(単位:円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	64,413,547
未収金	3,084,000
立替金	2,124
仮払金	540
流動資産合計	67,500,211
2 固定資産	
(1)基本財産	
定期預金	129,460,000
基本財産合計	129,460,000
(2)特定資産	
技術振興事業積立金	450,881
産業振興基金	71,274,109
特定資産合計	71,724,990
(3)その他の固定資産	
電話加入権	74,984
差入保証金	1,433,522
敷金	1,815,750
器具備品	294,883
建物付属設備	2,673,354
その他の固定資産合計	6,292,493
固定資産合計	207,477,483
資産合計	274,977,694
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	1,058,125
預り金	263,805
仮受金	540
短期預り保証金	8,048,880
短期借入金	29,997,950
流動負債合計	39,369,300
負債合計	39,369,300
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	199,460,000
(うち基本財産への充当額)	(129,460,000)
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)
2 一般正味財産	36,148,394
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,724,990)
正味財産合計	235,608,394
負債及び正味財産合計	274,977,694

正味財産増減計算書

平成23年10月31日現在



(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	39,156	—	—
② 特定資産運用益	20,827	—	—
③ 事業収益	1,703,500	—	—
④ 受取補助金等	44,300,000	—	—
⑤ 受取負担金	24,974,000	—	—
⑥ 雑収益	5,022	—	—
経常収益計	71,042,505	—	—
(2) 経常費用			
① 事業費	48,869,879	—	—
給料手当	11,864,177	—	—
臨時雇賃金	4,121,153	—	—
福利厚生費	1,194,168	—	—
諸謝金	2,027,524	—	—
旅費交通費	2,278,344	—	—
消耗品費	1,166,822	—	—
消耗什器備品費	8,008	—	—
燃料費	16,637	—	—
会議費	168,963	—	—
印刷製本費	287,175	—	—
光熱水料費	215,952	—	—
通信運搬費	888,933	—	—
手数料	229,460	—	—
保険料	648,630	—	—
委託費	3,519,704	—	—
使用及び賃借料	18,046,569	—	—
負担金	170,122	—	—
補助金	1,180,000	—	—
租税公課	31,119	—	—
修繕費	1,806	—	—
役務費	444,884	—	—
減価償却費	359,729	—	—
② 管理費	132,787	—	—
諸謝金	18,900	—	—
旅費交通費	65,000	—	—
消耗品費	42,816	—	—
通信運搬費	0	—	—
手数料	3,915	—	—
使用及び賃借料	756	—	—
租税公課	1,400	—	—
経常費用計	49,002,666	—	—
当期経常増減額	22,039,839	—	—
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	—	—
(2) 経常外費用			
① 為替換算差損	228,215	—	—
経常外費用計	228,215	—	—
当期経常外増減額	△ 228,215	—	—
当期一般正味財産増減額	21,811,624	—	—
一般正味財産期首残高	14,336,770	—	—
一般正味財産期末残高	36,148,394	—	—
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	—	—
指定正味財産期首残高	199,460,000	—	—
指定正味財産期末残高	199,460,000	—	—
III 正味財産期末残高	235,608,394	—	—

※新会計基準適用初年度につき、前事業年度の記載は不要とする。

正味財産増減計算書内訳表

平成23年10月31日現在



(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計				法人会計
		中小企業支援 事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	新潟中国経済 交流促進事業	小計	財団管理
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	39,156	39,156	0	0	39,156	0
② 特定資産運用益	20,827	20,827	0	0	20,827	0
③ 事業収益	1,703,500	1,703,500	0	0	1,703,500	0
④ 受取補助金等	44,300,000	44,167,213	0	0	44,167,213	132,787
⑤ 受取負担金	24,974,000	0	0	24,974,000	24,974,000	0
⑥ 雑収益	5,022	1,686	315	3,021	5,022	0
経常収益計	71,042,505	45,932,382	315	24,977,021	70,909,718	132,787
(2) 経常費用						
① 事業費	48,869,879	28,775,089	4,590,941	15,503,849	48,869,879	0
給料手当	11,864,177	7,099,865	0	4,764,312	11,864,177	
臨時雇賃金	4,121,153	2,760,280	1,360,873	0	4,121,153	
福利厚生費	1,194,168	1,012,834	160,334	21,000	1,194,168	
諸謝金	2,027,524	1,760,860	0	266,664	2,027,524	
旅費交通費	2,278,344	1,034,768	0	1,243,576	2,278,344	
消耗品費	1,166,822	966,383	266	200,173	1,166,822	
消耗什器備品費	8,008	0	0	8,008	8,008	
燃料費	16,637	16,637	0	0	16,637	
会議費	168,963	3,705	1,275	163,983	168,963	
印刷製本費	287,175	195,300	0	91,875	287,175	
光熱水料費	215,952	163,657	0	52,295	215,952	
通信運搬費	888,933	475,883	2,760	410,290	888,933	
手数料	229,460	80,735	3,360	145,365	229,460	
保険料	648,630	110,460	0	538,170	648,630	
委託費	3,519,704	855,074	677,250	1,987,380	3,519,704	
使用及び賃借料	18,046,569	10,580,818	2,384,823	5,080,928	18,046,569	
負担金	170,122	103,000	0	67,122	170,122	
補助金	1,180,000	1,180,000	0	0	1,180,000	
租税公課	31,119	13,000	0	18,119	31,119	
修繕費	1,806	0	0	1,806	1,806	
役務費	444,884	2,101	0	442,783	444,884	
減価償却費	359,729	359,729	0	0	359,729	
② 管理費	132,787	0	0	0	0	132,787
諸謝金	18,900	0	0	0	0	18,900
旅費交通費	65,000	0	0	0	0	65,000
消耗品費	42,816	0	0	0	0	42,816
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
手数料	3,915	0	0	0	0	3,915
使用及び賃借料	756	0	0	0	0	756
租税公課	1,400	0	0	0	0	1,400
経常費用計	49,002,666	28,775,089	4,590,941	15,503,849	48,869,879	132,787
当期経常増減額	22,039,839	17,157,293	△ 4,590,626	9,473,172	22,039,839	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 為替換算差損	228,215	0	0	228,215	228,215	0
経常外費用計	228,215	0	0	228,215	228,215	0
当期経常外増減額	△ 228,215	0	0	△ 228,215	△ 228,215	0
当期一般正味財産増減額	21,811,624	17,157,293	△ 4,590,626	9,244,957	21,811,624	0
一般正味財産期首残高	14,336,770	10,418,275	61	3,918,434	14,336,770	0
一般正味財産期末残高	36,148,394	27,575,568	△ 4,590,565	13,163,391	36,148,394	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	199,460,000	199,460,000	0	0	199,460,000	0
指定正味財産期末残高	199,460,000	199,460,000	0	0	199,460,000	0
III 正味財産期末残高	235,608,394	227,035,568	△ 4,590,565	13,163,391	235,608,394	0

財務諸表に対する注記



中小企業支援事業

平成23年10月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物付属設備 15年

器具備品 15年

ただし、器具備品のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年均等償却をしている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	129,460,000	0	0	129,460,000
小 計	129,460,000	0	0	129,460,000
特定資産				
技術振興事業積立金	450,881	0	0	450,881
産業振興基金	71,274,109	0	0	71,274,109
小 計	71,724,990	0	0	71,724,990
合 計	201,184,990	0	0	201,184,990

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	129,460,000	(129,460,000)		
小 計	129,460,000	(129,460,000)	0	0
特定資産				
普通預金(技術振興積立金)	450,881		(450,881)	
定期預金(産業振興基金)	70,000,000	(70,000,000)		
普通預金(産業振興基金)	1,274,109		(1,274,109)	
小 計	71,724,990	(70,000,000)	(1,724,990)	0
合 計	201,184,990	(199,460,000)	(1,724,990)	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 新事業創造支援	新潟市		44,167,213	26,650,191	17,517,022	一般正味財産
合 計		0	44,167,213	26,650,191	17,517,022	

- 5 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	44,167 千円
科目	受取補助金
期末残高	17,517 千円

- 6 固定資産の取得価額, 減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額, 減価償却累計額及び当期末残高は, 次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,442,950	769,596	2,673,354
器具備品	481,710	186,827	294,883
合 計	3,924,660	956,423	2,968,237

財務諸表に対する注記



戦略的基盤技術高度化支援事業

平成23年10月31日現在

1 重要な会計方針

(1) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具・器具。備品	その他	合計
取得価額相当額	0	0	0	0
減価償却累計額相当額	0	0	0	0
期末残高相当額	0	0	0	0

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

③ 当期の支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0
減価償却費相当額	0
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法は，定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は，利息法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名
事業上の関係	基本財産出資(39%)，事務局職員兼務
取引の内容	事業借入金
取引金額	29,998 千円
科目	短期借入金
期末残高	29,998 千円

財務諸表に対する注記



新潟中国経済交流促進事業

平成23年10月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 外貨建取引の換算方法

収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。

外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	1,936,952	21,890,000	15,181,083	8,645,869	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県		3,084,000		3,084,000	
合 計		1,936,952	24,974,000	15,181,083	11,729,869	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	21,890 千円
科目	受取負担金
期末残高	8,646 千円

財務諸表に対する注記

法人会計

平成23年10月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 新事業創造支援	新潟市		132,787	132,787	0	一般正味財産
合 計		0	132,787	132,787	0	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	133 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

財 産 目 録

平成23年10月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管(北京)	運転資金として	280,161		
		普通預金				
		第四銀行				
		新潟市役所出張所(中小)(1104568)	運転資金として	49,439,359		
		新潟市役所出張所(中小・センター勘定)(1143272)	運転資金として	286,011		
		新潟市役所出張所(中小・サポイン勘定)(1143289)	リース機器の預り保証金として	4,024,440		
		新潟市役所出張所(北京)(1131767)	運転資金として	990,926		
		新潟市役所出張所(サポイン)(1142806)	運転資金として	2,012,476		
		新潟市役所出張所(中小・産業振興基金運用益利息)(1142786)	運転資金として	127		
		本店営業部(中小・技術振興積立金利息)(1624985)	運転資金として	47		
		北越銀行				
		新潟支店(中小・サポイン勘定)(2017382)	運転資金として	120		
		大光銀行				
	新潟支店(中小)(2028266)	運転資金として	723			
三菱東京UFJ銀行						
新潟支店(北京)(0865055)	運転資金として	5,354,554				
北京支店(北京・JPY)(512-2000-113395)	運転資金として	1,256,542				
北京支店(北京・CNY)(511-2000-200492)	運転資金として	768,061				
未収金	新潟中国経済交流促進事業県負担金	運転資金として	3,084,000			
立替金		社会保険料過誤払い	2,124			
仮払金		所得税過誤払い	540			
流動資産合計				67,500,211		
(固定資産)	基本財産	定期預金大和ネクスト銀行エビス支店(中小)(0540341)		129,460,000		
		定期預金大和ネクスト銀行エビス支店(中小)(0540341)	運用益は中小企業支援事業に充当	70,000,000		
	特定資産	産業振興基金	普通預金第四銀行(中小)(1142786)	運用益は中小企業支援事業に充当	1,274,109	
			普通預金第四銀行本店営業部(中小)(1624985)	運用益は中小企業支援事業に充当	450,881	
		その他の固定資産	電話加入権	新潟市中央区学校町通1-602-1		74,984
			敷金	ビジネス支援センター(新潟市中央区西堀通6-866NEXT21)	ビジネス支援センター事務所として	1,800,000
		器具備品	ビジネス支援センター駐車場	ビジネス支援センター公用車駐車場として	15,750	
		建物付属設備	ビジネス支援センターのパソコン、プロジェクト等	ビジネス支援センターで使用	294,883	
		差入保証金	ビジネス支援センターのドア等	ビジネス支援センターで使用	2,673,354	
			北京事務所(中国北京市東城区建国門内大街18号恒基中心1号楼704室)	北京事務所として	503,122	
			北京事務所職員宿舍			
			北京市東直門国際公寓有限公司二期園区内東湖公寓E1404	職員宿舍として	448,560	
			北京市建国門大街1号国贸北マンション3階03G号室	職員宿舍として	481,840	
		固定資産合計				207,477,483
資産合計				274,977,694		
(流動負債)	未払金	中小企業支援事業	講師謝礼金等	718,380		
		新潟中国経済交流促進事業	印刷代	4,375		
		戦略的基盤技術高度化支援事業	リース料	335,370		
	預り金		所得税預り金(中小・サポイン)	98,480		
			所得税預り金(法人)	800		
	短期預り保証金	戦略的基盤技術高度化支援事業預かり保証金	社会保険預り金(中小・サポイン)	164,525		
	短期借入金	戦略的基盤技術高度化支援事業借入金	リース機器の預り保証金	8,048,880		
仮受金		新潟市からの借り入れ	29,997,950			
		所得税過誤徴収	540			
流動負債合計				39,369,300		
負債合計				39,369,300		
正味財産				235,608,394		